

# 事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	道路除排雪事業			事業コード	1755
所属コード	155000	課等名	[玉山]建設課	係名	建設
課長名	水澤豊彦			内線番号	4400-235
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	快適な居住環境の実現	コード	3
	基本事業	生活道路環境の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 8 款 2 項 2 目 道路除排雪事業 (001-03)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 单年度	<input checked="" type="checkbox"/> 单年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度 不明年度
根拠法令等	道路法第 16 条、同 24 条ほか			

### (2) 事務事業の概要

市道等の除雪を行い、安全で確実な交通の確保を図る

### (3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

道路整備が拡大したため、安全で確実な交通の確保を図る必要があることから

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

除雪に対する市民からの要望は高まっているが、一方で委託業者や作業機械、人員の確保など非常に厳しい状況になってきている

### (1) 対象 (誰が, 何が対象か)

幹線道路、通学路及び集落間道路等市民生活に欠くことのできない市道等（冬期間通行しない山地部の道路や幅員狭小等により除雪困難な道路を除く）

## (2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 見込み
A 市道実延長(車道)	km	374	375	375	375	375
B						
C						

### (3) 23年度に実施した主な活動・手順

### 市道等の除雪や凍結防止剤の散布

#### (4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 除雪延長	km	326	326	326	326	326
B 除雪出動日数	日	83	67	75	72	67
C 凍結防止剤散布出動日数	日	25	23	24	24	23

### (5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

除雪及び凍結防止剤散布の実施により、冬期間の交通機能を確保するとともに、利用者に対し、安全で快適な生活環境を確保する

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績	26年度目標値
A 除雪延長	■上げる □下げる □維持	km	326	326	326	326	326
B 要望・苦情件数	□上げる ■下げる □維持	件	386	85	100	144	85
C 除雪率	■上げる □下げる □維持	%	87	87	87	87	87

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	137,143	47,876	43,616	63,374
	⑤その他( )	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	137,143	47,876	43,616	63,374
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	2,104	1,507	1,500	1,425
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	8,416	6,028	6,000	5,700
計	トータルコスト A+B	千円	145,559	53,904	49,616	69,074
備考						

3 事務事業の評価 (See) . . . . .

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

安全で快適な生活環境の確保を目標としているため結びついている

② 市の関与の妥当性

法定事務であるため妥当である

③ 対象の妥当性

法定事務であるため妥当である

④ 廃止・休止の影響

交通機能が著しく低下し施策の効果に影響を及ぼす

#### (2) 有効性評価（成果の向上余地）

除雪区域の変更や除雪機械の増強により成果の向上の余地はある

#### (3) 公公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいないため公平である

#### (4) 効率性評価

成果を確保するために必要最小限の体制で実施しており事業費は削減できない

### 4 事務事業の改革案（Plan）

#### (1) 改革改善の方向性

現在の直営と委託の体制などの見直しを行う。

- ・代替案その1 直営の臨時補助員の交代要員新設と除雪・散布機械の増強
- ・代替案その2 小型除雪機など小規模協力者を含む地域協働体制の確立
- ・代替案その3 凍結防止剤散布協力者の拡充

#### (2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

現行では臨時補助員の任用については就業終了から 3 ヶ月期間を空ける必要があり、経験豊富な人材が確保しづらい。また、交代要員がいないため作業が長時間にわたる場合がある

### 5 課長意見

#### (1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

#### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

- ・現有の除雪機械について、老朽化から故障等が発生し、速やかな除雪に支障をきたす状況である。今後、計画的な機械の更新・増強が必要となる。また、除雪作業が長時間にわたる場合の交代要員の新設配置が必要である。